



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	510,439	12.9	83,527	64.3	86,248	62.7	70,851	84.0
2021年3月期	452,043	2.3	50,823	△7.6	53,006	2.0	38,496	41.9
(注) 包括利益	2022年3月期 98,684百万円(50.5%)		2021年3月期 65,564百万円(-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	226.56	226.17	12.9	9.1	16.4
2021年3月期	121.61	121.42	7.9	6.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,666百万円 2021年3月期 1,622百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	982,833	589,594	59.3	1,871.22
2021年3月期	908,967	517,892	56.3	1,617.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 583,147百万円 2021年3月期 512,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	94,831	△46,291	△45,263	154,855
2021年3月期	85,641	△51,724	12,250	146,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	9,497	24.7	2.0
2022年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	19,632	27.8	3.6
2023年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		31.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	9.9	41,000	△10.7	39,000	△11.2	28,000	△12.4	89.85
通期	580,000	13.6	90,000	7.7	88,000	2.0	65,000	△8.3	208.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ ） 、 除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	317,211,996株	2021年3月期	322,211,996株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,570,919株	2021年3月期	5,639,001株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	312,726,048株	2021年3月期	316,564,547株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	301,615	25.7	50,453	241.3	74,298	204.9	66,820	245.9
2021年3月期	239,964	△5.6	14,782	△49.7	24,371	△47.5	19,316	△4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	213.67	213.30
2021年3月期	61.02	60.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	619,380	342,619	55.2	1,096.38
2021年3月期	579,383	304,868	52.5	960.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 341,678百万円 2021年3月期 303,996百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 主要な経営指標と資本政策	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(収益認識関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進み景気回復の動きが見られました。一方で、世界的な半導体供給不足によるサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰などが続いており、さらには期末にかけてはウクライナ情勢の緊迫化もあり世界経済の下振れ懸念が高まりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エネルギーインフラ事業では、がいし製品の価格改定が寄与したものの、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）の出荷は低調に推移しました。セラミックス事業では、世界的な自動車市況の回復を受け、自動車関連製品の出荷が大幅に増加しました。エレクトロニクス事業では、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響により全体では減収となったものの、金属関連製品やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター、セラミックパッケージの需要が好調に推移しました。プロセステクノロジー事業では、好調な半導体市況を背景に半導体製造装置用製品の需要が大幅に増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比12.9%増の5,104億39百万円となりました。

利益面では、セラミックス事業や半導体関連製品の売上高の増加や為替円安効果などにより、営業利益は前期比64.3%増の835億27百万円となりました。経常利益は同62.7%増の862億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税等還付税額の計上や補助金収入が増加したことなどから前期比84.0%増の708億51百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エネルギーインフラ事業]

当事業の売上高は、412億47百万円と前期に比して3.2%減少いたしました。

がいしは、製品の価格改定が寄与しましたが、国内電力会社や鉄道会社の設備投資抑制が継続したことなどにより出荷が減少しました。NAS®電池は、国内外ともに大口案件の出荷が無く低調に推移しました。

利益面では、がいしが6年ぶりに黒字化したことにより、前期39億78百万円の営業損失から27億18百万円の営業損失に赤字が縮小しました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、2,926億88百万円と前期に比して17.6%増加いたしました。

世界の自動車市場は半導体供給不足の影響を受けたものの、各国の排ガス規制強化や自動車市況回復に伴う販売台数の増加により自動車関連製品の出荷が増加しました。

営業利益は、出荷物量の増加などから前期比58.1%増の650億60百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、534億10百万円と前期に比して1.3%減少いたしました。

ベリリウム銅展伸材やハードディスクドライブ（HDD）用圧電マイクロアクチュエーター、セラミックパッケージの需要は好調に推移したものの、双信電機株式会社グループを連結範囲から除外した影響により減収となりました。

営業利益は、製品構成の変化などにより前期比105.7%増の56億96百万円となりました。

[プロセステクノロジー事業]

当事業の売上高は、1,262億56百万円と前期に比して15.8%増加いたしました。

半導体製造装置用製品は、好調な半導体市況に支えられ物量が増加しました。産業機器関連製品につきましては、低レベル放射性廃棄物処理装置の出荷が減少した一方、リチウムイオン電池正極材用の加熱装置が増加し、前期並みとなりました。

営業利益は、半導体製造装置用製品の出荷物量の増加などから前期比42.6%増の154億81百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し8.1%増加し9,828億33百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産や有価証券などが増加したことなどから、前期比15.2%増の5,273億94百万円となりました。固定資産は、前期比1.0%増の4,554億38百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や1年内返済予定の長期借入金などが増加したことなどから、前期比11.6%増の1,517億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金などが減少したことなどにより、前期比5.3%減の2,414億48百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したほか、為替換算調整勘定が増加したことなどから、前期比13.8%増の5,895億94百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末56.3%）となり、1株当たり純資産は1,871.22円と、前期を253.88円上回りました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による948億31百万円の収入、投資活動による462億91百万円の支出、及び財務活動による452億63百万円の支出などにより、前期末に比し88億23百万円増加し、当期末残高は1,548億55百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産が増加しましたが、税金等調整前当期純利益908億19百万円に減価償却費を加え、合計では948億31百万円の収入となりました。前期との比較では、91億89百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連製品を中心とした設備投資に加え、定期預金の増加による支出もあり、合計で462億91百万円の支出となりました。前期との比較では、54億32百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、将来の設備投資やカーボンニュートラルへの取り組みなどへ充当するため長期借入れ及び社債の発行を実施した一方、長期借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出から、合計で452億63百万円の支出となりました。前期との比較では、575億14百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

経済の先行きにつきましては、ウクライナ情勢に伴う更なる資材価格高騰の影響や物流網の混乱に加え、足元では新型コロナウイルスの感染拡大による中国でのロックダウンの影響などもあり、世界全体では今後も不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、世界の自動車市況の回復や排ガス規制強化を背景とした自動車関連製品の需要増や、半導体メーカーの堅調な設備投資を支えとした半導体製造装置用製品の需要増を期待し増収を見込んでおります。利益面につきましては、原材料費などの費用が増加する一方、増収効果や為替円安のプラス影響により営業利益及び経常利益は前期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル120円、1ユーロ130円の前提で、売上高5,800億円（前期比13.6%増）、営業利益900億円（同7.7%増）、経常利益880億円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650億円（同8.3%減）を目標としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を重視し、持続的な企業価値向上と利益還元を経営の最重要政策の一つに位置づけています。

主要な経営指標では、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）を中長期で必須の目標と考え、この社内展開にあたっては、各部が管理可能なNGK版ROIC（製品別の営業利益、売掛債権、棚卸資産、固定資産で計算）を用いて向上に努めています。

配当金については、事業リスクの変化に合わせた純資産管理と3年程度の期間業績（ROE）へのリンクも勘案し、純資産配当率3%及び連結配当性向30%程度を中期的な目処として、さらにはキャッシュ・フローの見通し等も勘案して配分することとしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を30円から33円へ増配し、すでに実施済みの中間配当金30円と合わせて、通期では1株当たり63円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準を鑑みて中間33円、期末33円、年間66円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが掲げる「NGKグループ理念」と「NGKグループビジョン Road to 2050」は以下の通りです。

<NGKグループ理念>

私たちの使命

「社会に新しい価値を そして、幸せを」

私たちが目指すもの

「人材 挑戦し高めあう」

「製品 期待を超えていく」

「経営 信頼こそが全ての礎」

<NGKグループビジョン Road to 2050>

2050年の未来社会を見据え、カーボンニュートラルの実現とデジタル社会への爆発的進化という大きな流れを新たな発展機会と捉え、①ESG経営の推進、②収益力向上、③研究開発への注力、④商品開花への注力、⑤DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進の5つの変革に取り組み“Surprising Ceramics.”をスローガンに当社独自のセラミック技術を生かし、「第三の創業」に向けて事業構成の転換を図ってまいります。

(2) 主要な経営指標と資本政策

当社グループは、自己資本利益率（ROE）を主要な経営指標とし、資本効率を重視した経営を推進しております。関連性の高い投下資本利益率（NGK版ROIC）を管理指標に採用し、投下資本の代わりに事業資産（売掛債権、棚卸資産、固定資産）、税引後利益の代わりに事業部門の営業利益を用いることにより、事業部門が自ら目標管理できるようにしております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、持続的な企業価値の向上に資するよう事業リスクの変化に適合した資本政策を展開します。株主・投資家との透明で適切なコミュニケーションで資本コストの引き下げに努めると共に、これを上回る収益性確保に向けて事業計画の立案や設備投資の意思決定プロセスを回してまいります。また、配当性向及び純資産配当率等を参照して積極的な株主還元を努めます。これらにより財務健全性との両立を図りつつ、ROEを構成する利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

更に、新たな管理指標として、営業利益にCO₂排出コストや労務費、研究開発費、ESG目標達成率を加味したNGK版付加価値（NGK Value-Added）を導入しました。短期の収益性や中長期の成長性といった「財務価値」に加えて、超長期的に社会性を高めていくために、将来の競争力の源泉となる人的資本や知的資本の向上に継続的に取り組むと共に、環境負荷の低減や人権尊重への取り組みなど多岐にわたる社会的責任を果たしてまいります。このような取り組みにより「非財務価値」も高めて企業価値を向上してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新型コロナウイルスの終息が見通せない中、ウクライナ情勢の緊迫化により原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱が長期化し、不透明な状況が続くことが予想されます。一方、中長期の観点では、脱炭素社会実現への世界的潮流の中で、カーボンニュートラル、DX等の技術革新を背景に事業機会が拡大されると期待されます。2050年の未来社会に向けて、NGKグループビジョンで掲げた「5つの変革」を確実に推し進め、事業構成の転換を図ってまいります。

2022年度における当社グループの重点課題は以下の通りです。

①ESG経営の推進

当社グループは、海外19カ国に37のグループ会社（うち製造会社19社）でビジネスを展開しております。ESGを経営の中心に位置づけて、経営の透明性と自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めています。2022年4月には、従前の「ESG会議」を、社長を委員長とする「ESG統括委員会」に改め、経営レベルでESG/SDGsの要素を含む当社グループのサステナビリティ課題の取り扱いを強化し、取締役会がその活動を適切に監督してまいります。

また、全構成員が持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスを実践できるよう様々な対話の機会を設けて「NGKグループ企業行動指針」の周知徹底を図っております。

〔環境（E）〕

2021年4月、NGKグループビジョンと併せて「NGKグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年までにC

CO₂排出量ネットゼロとする目標を掲げ、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした取組みを推進してまいります。目標実現のための「カーボンニュートラル戦略ロードマップ」を策定し、2021年度についてはこれまでの最大排出量2019年度87万トンから20%削減とした目標値70万トン（基準年2013年度比4%削減）を達成いたしました。2025年度は同55万トン（2013年度比25%削減）、マイルストーン（中間目標）とする2030年度には同37万トンの排出量（同50%削減）とする目標を設定し、目標達成を前倒しで実現するため、水素やアンモニア、CCU・CCS（CO₂の回収・利用・貯蔵）、再エネ関連製品とサービスの開発・自社実装・提供を推進します。また、その取り組みへの一環として、海外拠点で使用する電力の全量を2025年度までに再生可能エネルギー由来に切り替える方針です。これにより、2025年度時点で当社グループの使用電力の約6割が再生可能エネルギー由来となる見込みで、年間約33万トンのCO₂削減を目指します。また、2021年12月には当社初となるグリーンボンド（無担保社債）を発行し、環境効果のある製品・サービスの提供、自社の事業活動・生産活動におけるカーボンニュートラルへの取り組みなどに充当してまいります。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）については、「ガバナンス」「戦略」「リスクマネジメント」「指標と目標」の4項目に沿ったシナリオ分析結果に関する情報を2022年4月に当社ウェブサイトへ公表しました。今後も社会的な要請に遅れることなく関連情報の開示を拡充してまいります。

〔社会（S）〕

当社グループは、人権に関する国際規範を遵守します。人々の多様性を尊重し、人種・国籍・性別・年齢・宗教・信条・障がいの有無・性の多様性などによる差別は行いません。2021年度におきましては、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、グループの事業活動が影響を及ぼす全ての人々の人権が侵害されることのないように「NGKグループ人権方針」を定めたほか、英国現代奴隷法に関する声明を提出いたしました。今後は当社グループにとどまらず、サプライチェーン全体に人権尊重の取組みを拡大してまいります。

当社グループは、NGKグループ理念で「人材」を私たちが目指すもののトップに位置付けています。また、NGKグループビジョンに掲げたありたい姿を実現していくためになすべき「5つの変革」を牽引するのは人材です。社員それぞれが置かれた環境の中、自律的な成長に取り組むことが出来るような多様なキャリアパスの提供や、テレワーク活用といった柔軟な働き方、長時間労働の削減を中心とする社内環境整備などの施策にも取り組んでいます。

多様性の観点において、女性活躍については、新卒採用に占める女性比率の数値目標を設定すると共に、配属先・異動先での職域拡大を図っています。また、育休・産休取得者のキャリア早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休からの復職者研修の実施、男性の育児休業取得の促進などの制度面からのアプローチに加えて、仕事と家庭の両立への理解を深めることを目的とした社内講演会を開催するなど、女性が活躍しやすい環境づくりに取り組んでいます。

また、当社グループ従業員約20,000人のうち、約13,000人が海外に所在しています。グループ運営において、それぞれの地域の事情、文化、習慣に基づく素早く適切な意思決定を行うためには現地人材の活躍が不可欠と考えており、海外拠点の部長層も現地化するなど、現地人材の積極的な登用に努めております。

社会貢献活動の一環として、当社は海外からの留学生支援を行っております。1930年代から海外に出張所や駐在員事務所を開設し、これまで世界各地に生産拠点等を展開し事業拡大を図ってきました。現地の地域社会や人々に温かく迎えられ支援を頂いた感謝の気持ちから、1997年に留学生に対する宿舎提供と奨学金支給を柱とする留学生支援事業を開始し、翌年3月に「財団法人エヌジーケイ留学生基金」を設立しました。2022年4月、同法人の公益性の更なる強化を目的として「公益財団法人日本ガイシ留学生基金」へ移行しました。

〔ガバナンス（G）〕

コーポレートガバナンスについては、取締役会の更なる機能発揮の観点から、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に役割・責務を果たす資質を備えた独立社外取締役を選任し、その数を全取締役の3分の1以上としております。また、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、独立社外取締役を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会で役員的人事及び報酬決定等に係る公正性の確保及び透明性の向上を図ると共に、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正及び法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告、勧告等を行うこととしております。役員等が関与する不正・法令違反に歯止めをかける仕組みとして、従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

コンプライアンスの観点からは、当社グループで働くすべての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定しており、その周知徹底に取り組んでいます。2021年度には、コンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組み作りを行うため、新たに「コンプライアンス活動基本要領」を制定しました。

競争法及び海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育の実施、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、

「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施などの仕組みを強化すると共に、経営層及び従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組んでおります。労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

リスクマネジメントについては、経営レベルの視点から重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。また、アンケートの実施や内部統制プロセスにおける特別リスクの評価などを通じてリスク分析を行い、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会や各担当部門が中心となって事業ごとにリスクの回避・予防に努めております。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

②既存事業の収益力向上と新規事業創出に向けた取組み

当社は独自のセラミック技術で社会に新しい価値を提供する企業を目指し、「5つの変革」を推進して事業構成の転換を図ってまいります。企業価値を高めるために事業ポートフォリオ方針を定め、NGK版ROICを用いた収益性と、売上高成長率を用いた成長性の二軸で精査しております。コア事業や今後の成長が期待される事業群への経営資源の投入を検討するほか、低成長・低収益に区分される事業については、今後の事業継続の判断において単年度および中期的な経営計画に基づく計数面での評価に加えて、長期的な視点での成長可能性、収益性等を個別に社内の戦略会議等で議論し、経営に関する重要な事項として取締役会が監督してまいります。また、設備投資の意思決定にあたっては、個別の投資の回収期間のほか、NGK版ROICや2022年度より導入したインターナルカーボンプライシング（ICP）を用いたESG視点での価値評価も加えて判断してまいります。

また、既存事業の収益力向上の施策として、2021年度より「モノづくり∞（チェーン）革新」をスタートしました。製品の開発から製造、販売といった一連のプロセスチェーンを通じて競争力強化につながる活動を目指しております。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりの見える化とグローバル連携を進め、競争力強化に繋げてまいります。

事業構成の転換に向けて、2022年4月に大きく2つの組織変更を行いました。ひとつは、事業セグメントの見直しで、中長期ビジョンで注力分野と位置づけた「カーボンニュートラル」と「デジタル社会」関連の事業領域で、組織をシンプルにすることにより技術や環境変化への対応力を高め、部門間のシナジー効果を生み出すことを狙いに、4事業本部体制から3事業本部体制に再編しました。

もうひとつは、新設した「NV推進本部」で、様々な事業領域を担当する人材を各事業本部や本社部門から集結し、国内外で約100名規模の体制でスタートいたします。同本部を主体にマーケティング機能を推進し、研究開発本部の差別化技術、製造技術本部のモノづくりと共に、3本部連携で「研究開発」から「商品開花」へのスピードを高めてまいります。2022年度からは、社内の研究開発及び事業化プロセスの全体を統括し、方針策定を担う上位の会議体として「開発・事業化委員会」を設置しております。2030年に新事業化品売上高1,000億円以上とする「New Value 1000」を目標に掲げ、研究開発費を10年間で3,000億円、このうち8割をカーボンニュートラルとデジタル社会関連に配分してまいります。そのためのインプットとして、開発人員を現体制の約4割増強するなど、将来有望なテーマに対しては重点的に経営資源を投じてまいります。また当社が保有する大量の実験データをデータベース化しAI技術を組み合わせるマテリアルズ・インフォマティクス推進により、短期間で革新的なセラミック材料の開発につながることを目指します。更には、外部とのアライアンスなどにより新製品・新規事業の創出を積極的に推進し、事業構成の転換を図ってまいります。

2022年4月には「NGKグループデジタルビジョン」を公表しました。DXを変革の推力として「第三の創業」を実現し、カーボンニュートラルとデジタル社会に貢献してまいります。2021年4月に新設した「DX推進統括部」が全社横断的な部門として、「人材」（社内におけるDX啓蒙活動やリテラシー向上に向けたDX人材の育成）、「デジタル」（デジタル利活用基盤の構築、次世代技術の開発、強固なITセキュリティ）、「組織・風土」（ビジョン策定による経営層コミットメント、グローバルでの連携・推進、グループ全員の意識改革）、これら3つを柱に2030年にはデータとデジタル技術の活用を当たり前とする企業に変革することを目指します。

セグメント別の重点課題は以下の通りです。各報告セグメントを構成する主要製品については、23ページの「（重要な後発事象）（セグメント区分の変更）」をご覧ください。

〔エンバイロメント事業〕

世界の自動車市況の回復や各国の排ガス規制強化により、当面は需要拡大に対応しつつグローバルでの安定供給体制を構築し利益最大化を目指します。電気自動車の普及拡大により将来的には内燃機関ビジネスは漸減するもの

の、従来の自動車関連製品に加えて、ガソリンセンサーや電気加熱式触媒（EHC）等の新製品の開発スピードを加速させると共に、世界的に市場拡大が期待されるカーボンニュートラル関連市場も取り込み、広義に環境関連を包含する事業として、高付加価値品の投入を進めてまいります。

[デジタルソサエティ事業]

NGKグループビジョンで掲げた「デジタル社会」関連の事業領域は、IoT、5Gの進展に加え、メタバースを使った新たなビジネスが顕在化するなど、今後も半導体関連市場の拡大が期待されています。当社グループは、顧客価値の向上を目標に、DX活用による国内外製造拠点での生産性の向上、新技術の提供などを進め高収益事業を目指します。また、デジタル社会に貢献する製品群を集約することにより、社内外の情報を結びつけ、独自のプロセス技術と新たな材料を組み合わせることで新しい分野への展開も目指します。

[エネルギー&インダストリー事業]

エナジーストレージ関連では、2050年のカーボンニュートラルを目指し再エネ導入に向けた検討が進んでおり、蓄電池の重要性が高まっております。NAS®電池の本格的な需要拡大には暫く時間を要しますが、大容量、長時間放電の特性を生かしたビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。NAS®電池と独自のエネルギーマネジメントシステム（EMS）を組み合わせることで、NAS®電池の容量の有効活用、エネルギーリソース価値の最大化が可能となり、従来の「モノ売り」に加え、サービスや価値を提供する「コト売り」ビジネスへの展開も加速してまいります。がいしは、国内電力会社の設備投資抑制が継続する中、中長期の市場変化を想定して事業を運営してまいります。また、産業プロセス事業は、セラミック膜をコアコンピタンスとして、CO₂分離や窒素分離、バイオエコノミーといった社会の環境ニーズに貢献できる製品や設備を投入し、新たなカーボンニュートラル製品の受け皿となる事業領域を目指します。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤の更なる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、償却方法等の会計基準については、国際財務報告基準（IFRS）と同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,359	139,198
受取手形及び売掛金	114,496	—
受取手形	—	2,575
売掛金	—	119,636
契約資産	—	9,573
有価証券	35,003	46,443
棚卸資産	※1 150,471	※1 188,336
その他	26,739	21,783
貸倒引当金	△130	△152
流動資産合計	457,940	527,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,820	122,617
機械装置及び運搬具（純額）	185,433	180,269
工具、器具及び備品（純額）	9,269	10,358
土地	28,384	28,924
建設仮勘定	28,027	30,947
その他（純額）	2,275	2,195
有形固定資産合計	372,210	375,312
無形固定資産		
ソフトウェア	4,864	6,008
その他	200	188
無形固定資産合計	5,065	6,196
投資その他の資産		
投資有価証券	61,160	59,052
繰延税金資産	5,472	5,890
退職給付に係る資産	4,814	6,692
その他	2,574	2,642
貸倒引当金	△271	△347
投資その他の資産合計	73,751	73,930
固定資産合計	451,027	455,438
資産合計	908,967	982,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,438	44,328
短期借入金	18,046	6,198
1年内返済予定の長期借入金	21,927	32,263
未払金	15,212	16,246
未払費用	18,040	20,969
未払法人税等	※2 9,098	※2 19,830
契約負債	—	1,828
N A S 電池安全対策引当金	1,465	972
その他	9,763	9,151
流動負債合計	135,992	151,790
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	199,271	178,888
繰延税金負債	1,402	1,085
製品保証引当金	591	630
退職給付に係る負債	21,758	21,420
その他	7,059	4,423
固定負債合計	255,082	241,448
負債合計	391,074	393,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	70,199	70,199
利益剰余金	372,640	416,205
自己株式	△11,205	△10,944
株主資本合計	501,483	545,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	17,060
繰延ヘッジ損益	△186	△199
為替換算調整勘定	△4,918	21,620
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△642
その他の包括利益累計額合計	10,520	37,838
新株予約権	872	941
非支配株主持分	5,017	5,505
純資産合計	517,892	589,594
負債純資産合計	908,967	982,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	452,043	510,439
売上原価	329,061	347,748
売上総利益	122,982	162,691
販売費及び一般管理費	※1 72,158	※1 79,163
営業利益	50,823	83,527
営業外収益		
受取利息	321	398
受取配当金	1,059	1,042
持分法による投資利益	1,622	1,666
為替差益	1,781	1,453
法人税等還付加算金	—	※2 1,196
雇用調整助成金	1,013	62
その他	2,396	2,123
営業外収益合計	8,194	7,943
営業外費用		
支払利息	3,438	3,590
デリバティブ評価損	928	837
その他	1,644	794
営業外費用合計	6,011	5,222
経常利益	53,006	86,248
特別利益		
固定資産売却益	232	72
投資有価証券売却益	1,433	1,161
補助金収入	1,879	4,896
特別利益合計	3,546	6,130
特別損失		
固定資産処分損	352	399
減損損失	2,266	※3 1,159
投資有価証券売却損	813	—
特別損失合計	3,432	1,559
税金等調整前当期純利益	53,120	90,819
法人税、住民税及び事業税	11,089	25,551
法人税等還付税額	—	※2 △5,758
法人税等調整額	3,374	△6
法人税等合計	14,464	19,787
当期純利益	38,656	71,032
非支配株主に帰属する当期純利益	160	180
親会社株主に帰属する当期純利益	38,496	70,851

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	38,656	71,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,918	△2,195
繰延ヘッジ損益	275	△4
為替換算調整勘定	16,984	26,625
退職給付に係る調整額	1,915	2,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△185	261
その他の包括利益合計	26,908	27,652
包括利益	65,564	98,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,937	98,170
非支配株主に係る包括利益	626	514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	70,199	345,688	△11,264	474,473
当期変動額					
剰余金の配当			△11,079		△11,079
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,496		38,496
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△25		61	36
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25		—
連結範囲の変動			△440		△440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,951	58	27,009
当期末残高	69,849	70,199	372,640	△11,205	501,483

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,336	△461	△21,390	△5,406	△15,921	828	9,737	469,118
当期変動額								
剰余金の配当								△11,079
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,496
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								36
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								△440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,921	275	16,471	1,773	26,441	43	△4,720	21,764
当期変動額合計	7,921	275	16,471	1,773	26,441	43	△4,720	48,774
当期末残高	19,257	△186	△4,918	△3,632	10,520	872	5,017	517,892

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	70,199	372,640	△11,205	501,483
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,777		△1,777
会計方針の変更を反映した 当期首残高	69,849	70,199	370,863	△11,205	499,706
当期変動額					
剰余金の配当			△15,679		△15,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,851		70,851
自己株式の取得				△9,700	△9,700
自己株式の処分		△6		138	131
自己株式の消却		△9,823		9,823	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		9,830	△9,830		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,341	260	45,602
当期末残高	69,849	70,199	416,205	△10,944	545,308

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,257	△186	△4,918	△3,632	10,520	872	5,017	517,892
会計方針の変更による 累積的影響額								△1,777
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,257	△186	△4,918	△3,632	10,520	872	5,017	516,115
当期変動額								
剰余金の配当								△15,679
親会社株主に帰属する 当期純利益								70,851
自己株式の取得								△9,700
自己株式の処分								131
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,197	△13	26,539	2,989	27,318	69	488	27,875
当期変動額合計	△2,197	△13	26,539	2,989	27,318	69	488	73,478
当期末残高	17,060	△199	21,620	△642	37,838	941	5,505	589,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,120	90,819
減価償却費	44,942	49,270
減損損失	2,266	1,159
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,441
支払利息	3,438	3,590
持分法による投資損益 (△は益)	△1,622	△1,666
投資有価証券売却損益 (△は益)	△620	△1,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,637	△1,651
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△3,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,425	△27,900
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,688	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,375	330
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,198	△284
その他	252	△2,091
小計	100,698	105,119
利息及び配当金の受取額	1,385	1,459
持分法適用会社からの配当金の受取額	434	424
利息の支払額	△3,528	△3,832
法人税等の支払額	△13,347	△12,920
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	4,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,641	94,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,399	△54,699
有価証券の売却及び償還による収入	36,671	51,231
有形固定資産の取得による支出	△50,839	△35,226
無形固定資産の取得による支出	△2,503	△2,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,909	1,840
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,720	△6,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	706	—
その他	1,009	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,724	△46,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,264	△12,016
長期借入れによる収入	21,284	5,000
長期借入金の返済による支出	△9,417	△22,006
社債の発行による収入	900	10,000
自己株式の取得による支出	△3	△9,700
配当金の支払額	△11,079	△15,679
その他	△698	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,250	△45,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,172	5,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,340	8,823
現金及び現金同等物の期首残高	94,691	146,031
現金及び現金同等物の期末残高	146,031	154,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

① N A S電池安全対策引当金

当社は、2011年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

② 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は下記の通りです。

① 契約の結合及び履行義務の識別

当社グループが行う製品販売及びそれに伴う据付工事や試運転等の役務提供に関して、従来は製品販売については着荷時若しくは顧客の検収完了時、役務部分については当社グループの作業完了時にそれぞれ収益を認識している取引が一部ありましたが、製品販売とそれに伴う役務提供は主に単一の履行義務として、役務提供完了時に収益を認識する方法に変更しております。

② 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「その他」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」及び「その他」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」及び「その他の流動資産の増減額(△増加)」は、当連結会計年度より「売上債権の増減額(△は増加)」、「契約資産の増減額(△は増加)」及び「その他の流動資産の増減額(△増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分(地方税を含めた追徴税額約62億円、うち約1億円は名古屋国税不服審判所に対する審査請求により還付済み)につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消訴訟を提起しました。その後の審理を経て、2020年11月に東京地方裁判所にて、当社の請求を概ね認容し、法人税及び地方税額等合計約58億円について、本件更正処分等を取り消す旨の判決(以下、第一審判決)が言い渡されました。国は、この第一審判決を不服として、2020年12月に東京高等裁判所に対して控訴を提起しました。これを受けて、当社は、第一審判決中、当社の請求が認容されなかった部分について、同月に附帯控訴を提起しました。その後の審理を経て、2022年3月に東京高等裁判所にて、当社の請求を概ね認容した東京地方裁判所の第一審判決を是認し、国の控訴及び当社の附帯控訴をいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、当社は、当社の請求が概ね認容されていること等を総合的に考慮し、上告及び上告受理申立てをいずれも行いませんでした。また、国からも、期限までに上告及び上告受理申立ては行われなかったため、控訴審判決が確定しました。これに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等について、当連結会計年度において還付税金約58億円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金約12億円を営業外収益に計上しております。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記のポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付しましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しました。しかしながら、この段階では法人税及び地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月に東京地方裁判所に対して更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計年度につきましては、上記の経緯等を踏まえて見積った税額を連結財務諸表に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品及び商品	60,301百万円	83,308百万円
未成工事支出金	863	682
仕掛品	19,207	22,337
原材料及び貯蔵品	70,100	82,008

※2. 未払法人税等

(前連結会計年度)

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

(当連結会計年度)

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を含んでおります。

一方、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度における上記のポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分につき、2022年3月に東京高等裁判所にて、当社の請求を概ね認容した東京地方裁判所の第一審判決を是認する旨の判決が言い渡され、その後、控訴審判決が確定したことに伴い、過年度に納付済みの法人税及び地方税額等に係る還付税金の未収分を反映しております。

3. 偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティアー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

なお、本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与賃金・賞与金	20,071百万円	21,607百万円
販売運賃	9,731	13,305
研究開発費	10,171	10,394
退職給付費用	1,442	1,429

※2. 法人税等還付加算金及び法人税等還付税額

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分につき、2022年3月に東京高等裁判所にて、当社の請求を概ね認容した東京地方裁判所の第一審判決を是認する旨の判決が言い渡され、その後、控訴審判決が確定したことに伴い、還付税金5,758百万円を法人税等還付税額に計上するとともに、これに係る還付加算金1,196百万円を営業外収益に計上しております。

※3. 減損損失

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
セラミックス事業用資産	機械装置及び運搬具	中国	1,034

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産について、帳簿価額を備忘価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具1,075百万円、建設仮勘定37百万円、その他38百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「エネルギーインフラ事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」、「プロセステクノロジー事業本部」の4つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
エネルギーインフラ事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
エレクトロニクス事業	電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
プロセステクノロジー事業	半導体製造装置用製品、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2021年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高、利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,996	248,908	54,099	107,038	452,043	—	452,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	635	7	1	1,979	2,623	△2,623	—
計	42,632	248,916	54,101	109,017	454,667	△2,623	452,043
セグメント利益又は損失(△)	△3,978	41,160	2,769	10,853	50,805	18	50,823
セグメント資産	54,107	459,392	64,014	139,977	717,491	191,475	908,967
その他の項目							
減価償却費	1,871	31,797	3,067	8,206	44,942	—	44,942
減損損失	786	—	1,291	25	2,102	163	2,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524	23,607	7,510	12,099	44,742	6,088	50,831

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は198,255百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,594	292,670	53,406	123,767	510,439	—	510,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	652	17	3	2,489	3,163	△3,163	—
計	41,247	292,688	53,410	126,256	513,602	△3,163	510,439
セグメント利益又は損失(△)	△2,718	65,060	5,696	15,481	83,520	7	83,527
セグメント資産	56,483	475,050	70,536	151,909	753,980	228,852	982,833
その他の項目							
減価償却費	1,981	34,717	3,423	9,147	49,270	—	49,270
減損損失	125	1,034	—	—	1,159	—	1,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,247	20,066	5,447	6,894	33,655	4,474	38,130

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は235,964百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
127,525	89,177	85,738	3,438	95,863	25,649	70,214	130,265	80,644	49,621	9,210	452,043

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
	計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
124,855	110,944	106,920	4,024	108,830	46,717	62,113	155,091	93,241	61,849	10,716	510,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	エネルギー インフラ 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	
主たる地域市場					
日本	29,741	27,609	25,603	41,900	124,855
北米	5,238	51,077	4,804	49,823	110,944
欧州	450	105,378	2,905	95	108,830
アジア	2,695	100,545	20,022	31,828	155,091
その他	2,468	8,058	69	118	10,716
計	40,594	292,670	53,406	123,767	510,439
主要な財又はサービスのライン					
がいし	39,279	—	—	—	39,279
エナジーストレージ	1,314	—	—	—	1,314
自動車排ガス浄化用部品	—	228,938	—	—	228,938
センサー	—	63,732	—	—	63,732
金属	—	—	23,885	—	23,885
電子部品	—	—	29,521	—	29,521
半導体製造装置用部品	—	—	—	96,904	96,904
産業機器関連	—	—	—	26,862	26,862
計	40,594	292,670	53,406	123,767	510,439
収益認識の時期					
一時点で移転される財又は サービス	40,296	292,670	53,406	111,187	497,560
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	298	—	—	12,579	12,878
計	40,594	292,670	53,406	123,767	510,439

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	1,617.33円	1,871.22円
1株当たり当期純利益	121.61円	226.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	121.42円	226.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,496	70,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	38,496	70,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	316,564	312,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	484	541
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(484)	(541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、「エネルギーインフラ事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」としていた報告セグメントを、2022年4月1日付の組織変更に伴い、翌連結会計年度より「エンバイロメント事業」、「デジタルソサエティ事業」、「エネルギー&インダストリー事業」に変更することとしました。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
エンバイロメント事業	自動車排ガス浄化用部品、センサー
デジタルソサエティ事業	半導体製造装置用製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品
エネルギー&インダストリー事業	電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）、がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、化学工業用耐蝕機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置

なお、変更後の報告セグメントに基づく当連結会計年度の売上高、利益又は損失及び顧客との契約から生じる収益を分解した情報の金額は、以下のとおりであります。

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,670	150,311	67,457	510,439	—	510,439
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	3	2,429	2,451	△2,451	—
計	292,688	150,314	69,887	512,890	△2,451	510,439
セグメント利益又は損失(△)	65,060	19,865	△1,406	83,520	7	83,527

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタル ソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー 事業	
主たる地域市場				
日本	27,609	46,975	50,270	124,855
北米	51,077	54,426	5,440	110,944
欧州	105,378	2,936	516	108,830
アジア	100,545	45,898	8,647	155,091
その他	8,058	74	2,582	10,716
計	292,670	150,311	67,457	510,439
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	228,938	—	—	228,938
センサー	63,732	—	—	63,732
半導体製造装置用部品	—	96,904	—	96,904
電子部品	—	29,521	—	29,521
金属	—	23,885	—	23,885
エナジーストレージ	—	—	1,314	1,314
がいし	—	—	39,279	39,279
産業機器関連	—	—	26,862	26,862
計	292,670	150,311	67,457	510,439
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	292,670	150,311	54,579	497,560
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	12,878	12,878
計	292,670	150,311	67,457	510,439

5. その他

役員の変動 (2022年6月27日付)

1. 新任代表取締役候補

岩崎良平 [現 取締役専務執行役員]

2. 新任取締役候補

山田忠明 [現 常務執行役員]

3. 退任予定代表取締役

蟹江浩嗣 [現 代表取締役副社長]

4. 新任監査役候補

木村高志 [現 三菱瓦斯化学株式会社 社外監査役(常勤)]

5. 退任予定監査役

伊藤純一 [現 監査役]

6. 新任執行役員

吉野隆史 [現 研究開発本部SW開発部長]

則竹基生 [現 エネルギー&インダストリー事業本部産業プロセス事業部長]

夏目欣秀 [現 デジタルソサエティ事業本部金属事業部長]

7. 退任執行役員

蟹江浩嗣 [現 副社長]

松田敦 [現 専務執行役員]

加藤明 [現 常務執行役員]

8. 執行役員の変動

副社長 岩崎良平 [現 専務執行役員]

専務執行役員 山田忠明 [現 常務執行役員]

専務執行役員 七瀬努 [現 常務執行役員]

専務執行役員 松田弘人 [現 常務執行役員]

常務執行役員 井上昌信 [現 執行役員]

常務執行役員 加藤宏治 [現 執行役員]

常務執行役員 宮嶋敦 [現 執行役員]

常務執行役員 篠原宏行 [現 執行役員]

以上

2022年3月期決算発表 補足資料

2022年4月28日
日本ガイシ株式会社

〔セグメント間売上消去後〕

□ は2021/10公表値

	2021年3月期 通期		2022年3月期 通期		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高合計	億円 4,520	100%	5,150 5,104	100%	+13%
<海外売上高合計>	<3,245>	72%	<3,856>	76%	+19%
営業利益 (率)	508 (11%)		830 835 (18%)		+64%
エネルギーインフラ事業	420	9%	410 406	8%	△3%
営業利益 (率)	△40 (-)		△30 △27 (-)		-
セラミックス事業	2,489	55%	3,000 2,927	57%	+18%
営業利益 (率)	412 (17%)		680 651 (22%)		+58%
エレクトロニクス事業	541	12%	520 534	10%	△1%
営業利益 (率)	28 (5%)		50 57 (11%)		+106%
プロセステクノロジー事業	1,070	24%	1,220 1,238	24%	+16%
営業利益 (率)	109 (10%)		130 155 (13%)		+43%

	2022年3月期 通期		2023年3月期 通期		前期比
	※実績	構成比	見通し	構成比	
売上高合計	億円 5,104	100%	億円 5,800	100%	+14%
<海外売上高合計>	<3,856>	76%	<4,400>	76%	+14%
営業利益 (率)	835 (16%)		900 (16%)		+8%
エンバロメント事業 ("EN事業")	2,927	57%	3,250	56%	+11%
営業利益 (率)	651 (22%)		650 (20%)		△0%
デジタルソサエティ事業 ("DS事業")	1,503	29%	1,800	31%	+20%
営業利益 (率)	199 (13%)		270 (15%)		+36%
エネルギー&インダストリー事業 ("E&I事業")	675	13%	750	13%	+11%
営業利益 (率)	△14 (-)		△20 (-)		-

	売上高比	前期比
経常利益	530 (12%)	820 862 (17%) +63%
親会社株主に帰属する 当期純利益	385 (9%)	600 709 (14%) +84%
ROE	7.9%	12.9%
1株当たり純利益	121.61円	226.56円
配当金(配当性向)	30円(24.7%)	63円(27.8%)

	売上高比	前期比
	880 (15%)	+2%
	650 (11%)	△8%
	10.8%	
	208.57円	
	66円(31.6%)	

為替レート(円/USD) 106 113 120
為替レート(円/EUR) 124 131 130

設備投資	508 (11%)	381 (7%)	△25%
減価償却費	449 (10%)	493 (10%)	+10%
研究開発費	224 (5%)	236 (5%)	+5%

	590 (10%)	+55%
	530 (9%)	+8%
	260 (4%)	+10%

※2023年3月期の期首より事業セグメントを変更しています。この変更に伴い2022年3月期の経営成績についても同様のセグメント区分に組み替えて表示しています。
4事業本部から3事業本部に再編し、プロセステクノロジー事業本部を解消しています。
セラミックス事業本部をエンバロメント事業本部("EN事業本部")に改称しています。
エレクトロニクス事業本部を解消し、HPC事業、電子デバイス事業、金属事業でデジタルソサエティ事業本部("DS事業本部")に再編しています。
エネルギーインフラ事業本部を解消し、エナジーストレージ事業、ガイシ事業、産業プロセス事業でエネルギー&インダストリー事業本部("E&I事業本部")に再編しています。

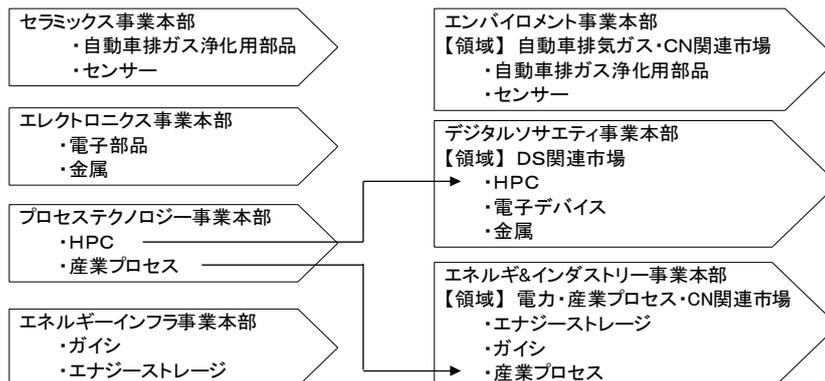
2022年3月期 実績 … 売上高・利益共に過去最高を更新

- ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)
 - 【エネルギーインフラ】 … 減収も赤字は縮小
 - ・ガイシ 国内需要は低調も、価格改定効果や費用削減等により黒字化。
 - ・エナジーストレージ 国内外共に出荷は低調。
 - 【セラミックス】 … 増収・増益
 - ・自動車関連 半導体不足の影響はあったものの、年間では乗用車・トラック販売台数の回復に加え、排ガス規制の強化により各製品の需要が増加し、増収・増益。
 - 【エレクトロニクス】 … 減収も増益
 - ・金属 車載向け需要の増加等により増収・増益。
 - ・電子部品 HDD用圧電素子等の需要増により増収・増益。
 (双信電機の連結除外影響:売上高△69億円、営業利益+1億円)
 - 【プロセステクノロジー】 … 増収・増益
 - ・HPC※ 高水準なファウンドリ投資を背景に需要が増加し、増収・増益。
- ② 為替影響 売上高+127億円、営業利益+46億円
(前期106円→当期113円/USD、124円→131円/EUR)
- ③ 特別利益 過年度に実施した増産投資等に係る補助金49億円を計上。
- ④ 法人税等還付税額 移転価格税制に基づく更正処分等の取消が確定し、約58億円を計上。
(営業外収益に還付加算金約12億円を計上)
- ⑤ 配当 前期と比べ大幅な増収・増益となったことから、当期末の配当は前回予想より1株当たり3円増配の33円、年間で一株当たり63円に上方修正。

※ HPC…半導体製造装置用製品

2023年3月期 見通し … 前期比 増収・当期純利益を除き増益の見通し

- ① 事業別業績概況(売上高・営業利益)
 - 【EN事業】 … 増収も利益は前期並み
 - ・自動車関連 乗用車・トラック販売の回復に加え排ガス規制強化により増収も、利益は原燃料価格の高騰や物流費の増加等により前期並みの見通し。
 - 【DS事業】 … 増収・増益
 - ・HPC 高水準なファウンドリ投資が継続し、増収・増益の見通し。
 - ・電子デバイス 好調なデータセンター投資を背景にHDD用圧電素子が増収となるほか、車載・5Gスマホ・ウェアラブル機器の需要堅調により、水晶デバイス向けセラミックパッケージも増収となる見通し。
 - 【E&I事業】 … 増収も赤字が継続
 - ・エナジーストレージ 引き合いは活況も部品の調達難の影響もあり、赤字は継続する見通し。
 - ・ガイシ 海外向けが増加し増収となるも、原材料価格の高騰により利益は前期並み。
 - ・産業プロセス 電子部品向けやリチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要が拡大し、増収の見通し。
- ② 為替影響
 - ・前期比 売上高 +106億円、営業利益 +64億円
(前期113円→当期120円/USD、131円→130円/EUR)
 - ・年間1円当たりの影響 USD(売上高15億円、営業利益7.3億円)
EUR(売上高 7億円、営業利益1.0億円)
- ③ 配当予想 中間33円、期末33円の年間66円を予定。
- ④ 事業セグメントの変更

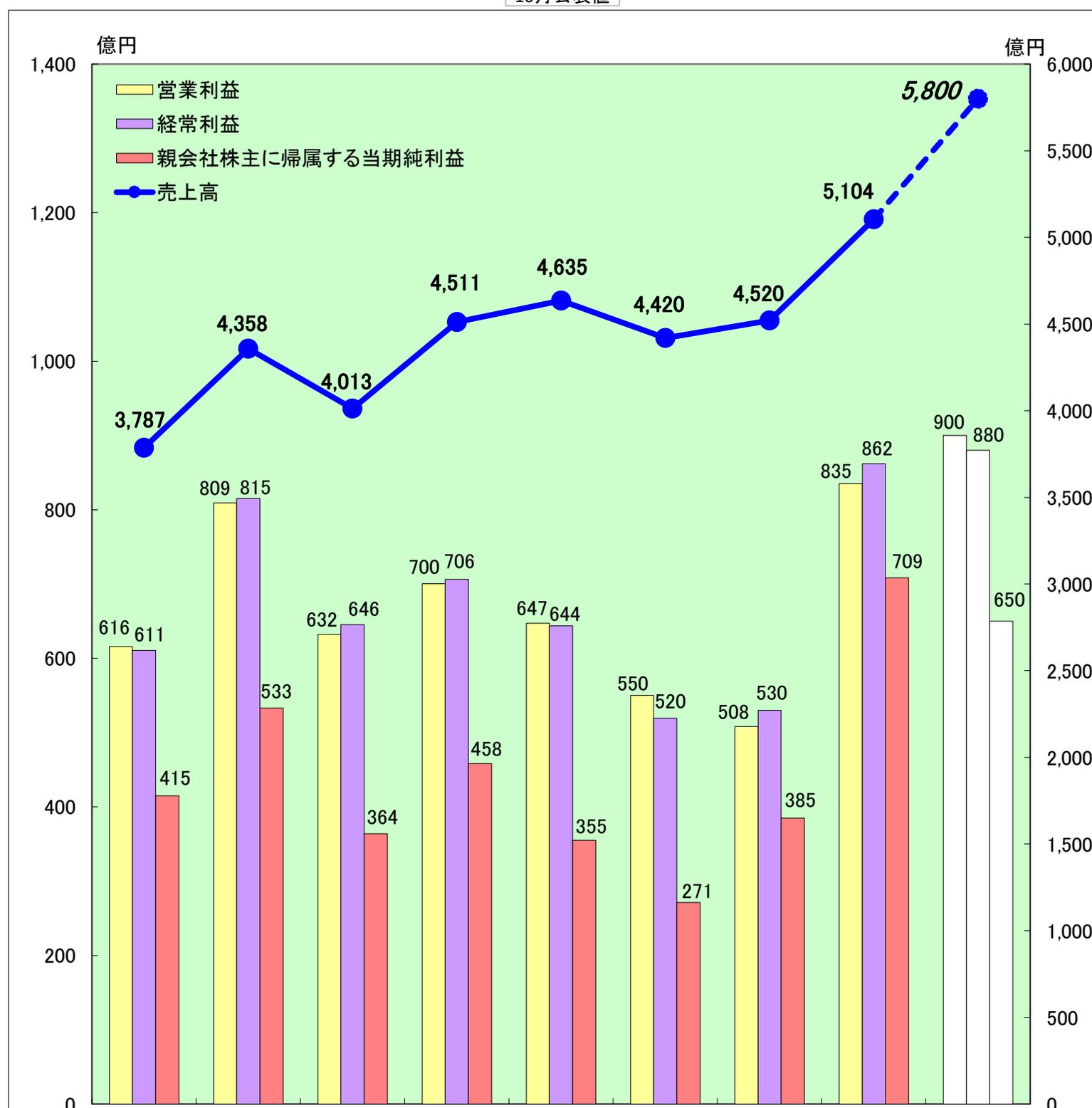


業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(2020年度)	当期実績(2021年度)	前期比	見通し(2022年度)
売上高	4,520	5,150 5,104	+13%	5,800
営業利益	508	830 835	+64%	900
経常利益	530	820 862	+63%	880
親会社株主に帰属する 当期純利益	385	600 709	+84%	650

10月公表値



為替レート	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
USD	110円	120円	109円	111円	111円	109円	106円	113円	120円
EUR	139円	132円	119円	129円	128円	121円	124円	131円	130円
ROE	11.4%	13.3%	8.8%	10.4%	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	10.8%
一株当り 当期純利益	127.11円	163.28円	112.71円	142.42円	110.35円	84.73円	121.61円	226.56円	208.57円
一株当り配当金	28円	38円	40円	44円	50円	50円	30円	63円	66円